



平成 29 年 10 月 24 日

各 位

会 社 名 株式会社アイモバイル
代 表 者 名 代表取締役社長 田中 俊彦
(コード番号：6535 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取締役 富重 眞栄
(TEL. 03-5459-5290)

**株式会社 TAGGY の株式の取得による子会社化及び
当該株式取得の一部対価としての第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ**

当社は、平成29年10月24日開催の取締役会において、下記のとおり、株式会社TAGGY（以下「TAGGY社」という。）の普通株式を取得（以下「本件株式取得」という。）し子会社化すること、及び当該株式取得の対価の一部の支払いのための第三者割当による自己株式の処分（以下「本件自己株式処分」といい、「本件株式取得」と併せて「本件統合」という。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

I. TAGGY社株式の取得について

1. 株式の取得の理由

当社グループは、「新しい技術を創造し多くの人が満足するサービスを提供し続けること」を経営理念とし、主軸であるアドネットワーク事業は国内最大級の広告配信在庫を保有する規模にまで成長してまいりました。これまで培われた顧客基盤及び開発力の高さを軸に、アフィリエイト事業、動画広告事業及びDSP事業等の多種多様なインターネット広告サービスを展開しております。

TAGGY社は、独自開発したデジタルマーケティング領域における2つの基盤テクノロジーである「おもてなしエンジン（※）」（日本と米国で特許取得）及び「JIZAI エンジン（※）」（日本で特許取得）と、それを駆使したサービス開発力を強みとしております。これまでに提供してきたソリューションではWEBやアプリのコンテンツとユーザーを解析しリアルタイムにマッチングさせるダイナミッククリエイティブ広告（※）というモデルをはじめ、様々な広告効果の改善に取り組んでまいりました。

この度、当社グループがこれまで培ったインターネット広告事業における知見・経験をもとに、TAGGY社の各デバイスを対象にしたダイナミッククリエイティブ広告をはじめ、デジタルマーケティングの新機軸において両社の協業による事業拡大が見込めることから、当社グループの中長期的な企業価値向上に大きくつながると判断し、子会社化を実施することといたしました。

※ おもてなしエンジン

日本語特有の「暗に意味する」言葉に置き換えることで一般的な文章解析では不可能な言葉の関連性を導き、情報同士の類似性を判定する技術

※ JIZAI エンジン

WEB 上の情報に属性を付けながら収集しデータベースへ蓄え、必要に応じて任意の形に整形し、広告など様々なサービスに対して最適なデータを供給する技術

※ ダイナミッククリエイティブ広告

広告主サイト内でのユーザー行動履歴に基づいて、ユーザー毎に興味関心の高い内容の広告を自動生成して配信する手法

2. 異動の方法

当社は、後記 I. 4. に記載の相手方 4 名（株式会社マイクロアド、株式会社オプトホールディング、株式会社西川アソシエイツ、石上裕。これらの 4 名を総称して、以下「本件売主」という。）との間で、平成 29 年 10 月 25 日付けにて締結する株式譲渡契約に基づき、本件売主が保有する TAGGY 社の発行済株式総数 67.6%（小数点以下第二位を四捨五入。）にあたる 1,698 株（以下「本件株式」という。）を譲り受け、株式譲渡実行日（予定）である平成 29 年 11 月 1 日に TAGGY 社を当社の子会社といたします。また、TAGGY 社の発行済株式総数 8.4%（小数点以下第二位を四捨五入。）にあたる 212 株を現物出資の引受対価とする自己株式の処分（後記 II. 1. をご参照ください。）も実施する予定です。

これによる本統合後の当社の TAGGY 社に対する持分比率は 76.1%（小数点以下第二位を四捨五入。）、所有株式数は 1,910 株となる予定です。（後記 I. 5. をご参照ください。）

3. 異動する子会社（TAGGY 社）の概要

(1)	名称	株式会社 TAGGY		
(2)	所在地	東京都港区北青山 2 丁目 7 番 26 号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石上 裕		
(4)	事業内容	デジタルマーケティング事業		
(5)	資本金	90 百万円（平成 29 年 9 月 30 日現在）		
(6)	設立年月日	2006 年 9 月 27 日		
(7)	大株主及び持株比率 （平成 29 年 9 月 30 日現在）	① 株式会社マイクロアド	35.5%	
		② 石上 裕	31.1%	
		③ 株式会社オプトホールディング	18.8%	
		④ 株式会社西川アソシエイツ	7.1%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当該事項はありません。	
		人的関係	当該事項はありません。	
		取引関係	当社子会社である株式会社 Ivory と TAGGY 社との間には、インターネット広告事業に係るアドネットワーク事業等の取引関係があります。	
(9)	当該会社の最近 3 年間の経営成績			
	決算期	平成 26 年 12 月期	平成 27 年 12 月期	平成 28 年 12 月期
	純 資 産	140 百万円	178 百万円	82 百万円
	総 資 産	249 百万円	340 百万円	248 百万円
	1 株 当 たり 純 資 産	65,033 円	75,753 円	35,127 円
	売 上 高	385 百万円	295 百万円	249 百万円
	営 業 利 益	31 百万円	△38 百万円	△49 百万円
	経 常 利 益	29 百万円	△32 百万円	△52 百万円
	当 期 純 利 益	27 百万円	△35 百万円	△95 百万円
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	12,881 円	△15,182 円	△40,626 円
	1 株 当 たり 配 当 金	-	-	-

※1 株当たり純資産及び 1 株当たり当期純利益は、期末株式数により算出しております。

4. 株式取得の相手先の概要

①株式会社マイクロアド

(1) 名称	株式会社マイクロアド	
(2) 所在地	東京都渋谷区神泉町 8-16	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 渡辺 健太郎	
(4) 事業内容	データプラットフォーム事業 アドプラットフォーム事業	
(5) 資本金	463 百万円 (平成 28 年 9 月 30 日現在)	
(6) 設立年月日	2007 年 7 月 2 日	
(7) 純資産 (単体)	2,117 百万円 (平成 28 年 9 月 30 日現在)	
(8) 総資産 (単体)	4,579 百万円 (平成 28 年 9 月 30 日現在)	
(9) 大株主及び持株比率 (平成 29 年 9 月 30 日現在)	① 株式会社サイバーエージェント ② ソフトバンク株式会社 他	
(10) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当該事項はありません。
	人的関係	当該事項はありません。
	取引関係	当社と株式会社マイクロアドとの間には、インターネット広告事業に係るアドネットワーク事業等の取引関係があります。
	関連当事者への該当状況	当該事項はありません。

②株式会社オプトホールディング

(1) 名称	株式会社オプトホールディング																							
(2) 所在地	東京都千代田区四番町 6																							
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長グループ CEO 鉢嶺 登																							
(4) 事業内容	グループの戦略立案と実行ならびに子会社の管理																							
(5) 資本金	7,835 百万円 (平成 29 年 6 月 30 日現在)																							
(6) 設立年月日	1994 年 3 月 4 日																							
(7) 純資産 (連結)	17,430 百万円 (平成 29 年 6 月 30 日現在)																							
(8) 総資産 (連結)	44,212 百万円 (平成 29 年 6 月 30 日現在)																							
(9) 大株主及び持株比率 (平成 29 年 6 月 30 日現在)	<table border="0"> <tr> <td>① 鉢嶺 登</td> <td>20.63%</td> </tr> <tr> <td>② 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)</td> <td>10.07%</td> </tr> <tr> <td>③ 海老根 智仁</td> <td>6.03%</td> </tr> <tr> <td>④ 野内 敦</td> <td>5.36%</td> </tr> <tr> <td>⑤ BNYM TREATY 10</td> <td>5.19%</td> </tr> <tr> <td>⑥ BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY</td> <td></td> </tr> <tr> <td>香港上海銀行東京支店 カストディ業務部</td> <td>3.78%</td> </tr> <tr> <td>⑦ 株式会社マイナビ</td> <td>3.17%</td> </tr> <tr> <td>⑧ 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)</td> <td>2.03%</td> </tr> <tr> <td>⑨ 小林 正樹</td> <td>1.89%</td> </tr> <tr> <td>⑩ GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL</td> <td>1.73%</td> </tr> </table>		① 鉢嶺 登	20.63%	② 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	10.07%	③ 海老根 智仁	6.03%	④ 野内 敦	5.36%	⑤ BNYM TREATY 10	5.19%	⑥ BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY		香港上海銀行東京支店 カストディ業務部	3.78%	⑦ 株式会社マイナビ	3.17%	⑧ 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2.03%	⑨ 小林 正樹	1.89%	⑩ GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	1.73%
① 鉢嶺 登	20.63%																							
② 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	10.07%																							
③ 海老根 智仁	6.03%																							
④ 野内 敦	5.36%																							
⑤ BNYM TREATY 10	5.19%																							
⑥ BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY																								
香港上海銀行東京支店 カストディ業務部	3.78%																							
⑦ 株式会社マイナビ	3.17%																							
⑧ 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2.03%																							
⑨ 小林 正樹	1.89%																							
⑩ GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	1.73%																							
(10) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当該事項はありません。																						
	人 的 関 係	当該事項はありません。																						
	取 引 関 係	当社と株式会社オプトホールディングの子会社である株式会社オプトとの間には、インターネット広告事業に係るアドネットワーク事業等の取引関係があります。																						
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該事項はありません。																						

③株式会社西川アソシエイツ

(1) 名称	株式会社西川アソシエイツ	
(2) 所在地	東京都港区六本木1丁目3番39号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 西川 潔	
(4) 事業内容	経営コンサルティング	
(5) 資本金	1百万円（平成29年9月30日現在）	
(6) 設立年月日	2003年6月17日	
(7) 純資産	-	
(8) 総資産	-	
(9) 大株主及び持株比率	西川 潔 100%	
(10) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当該事項はありません。
	人的関係	当該事項はありません。
	取引関係	当該事項はありません。
	関連当事者への該当状況	当該事項はありません。

※相手先からの承諾が得られなかったため、純資産及び総資産については開示を省略させていただきます。

④石上 裕

(1) 名称	石上 裕	
(2) 住所	東京都世田谷区	
(3) 上場会社と当該個人の関係	資本関係	当該事項はありません。
	人的関係	当該事項はありません。
	取引関係	当該事項はありません。
	関連当事者への該当状況	当該事項はありません。

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	-	
(2) 取得株式数	1,910株	
(3) 取得価額	現金による譲受けによる取得価額	254百万円
	当社自己株式処分の対価としての取得	31百万円
	合計	286百万円
(4) 異動後の所有株式数	1,910株 (議決権の数：1,910個) (議決権所有割合：76.1%)	

※当該株式の取得価額（以下「本件株式総額」という。）は、TAGGY 社の過去の経営成績及び財政状態の実績、今後の見込み、並びに実施したデューデリジェンスの結果を踏まえ、独立第三者評価機関による TAGGY 社の株式価値算定を参考に、本件売主と個別に協議、決定しており、妥当な金額と判断しております。

6. 日程

(1)	取締役会決議日	平成 29 年 10 月 24 日
(2)	株式譲渡契約締結日	平成 29 年 10 月 25 日
(3)	株式譲渡実行日	平成 29 年 11 月 1 日（予定）
(4)	自己株式処分日	平成 29 年 11 月 30 日（予定）

7. 今後の見通し

本件株式取得により、TAGGY 社は当社の連結子会社となる予定であります。

本件株式取得による当社連結業績への影響は現在精査中であり、平成 29 年 9 月 8 日に公表した平成 30 年 7 月期の連結業績予想の変更が必要な場合は、速やかにお知らせいたします。

II. 第三者割当による自己株式の処分について

1. 処分要領

(1)	処分期日	平成 29 年 11 月 30 日
(2)	処分株式数	普通株式 25,095 株
(3)	処分価額	1 株につき 1,266 円
(4)	処分価額の総額	31,770,270 円
(5)	募集又は処分方法	第三者割当による処分
(6)	処分予定先	石上 裕 18,467 株 向平 康将 5,208 株 赤羽 弘明 1,420 株
(7)	その他	本件自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

※処分価額の総額を、TAGGY 社の普通株式（212 株）の現物出資による払込みといたします。

2. 処分の目的及び理由

当社は、デジタルマーケティング事業を行う TAGGY 社の普通株式 1,698 株を、本件売主から取得し子会社化することといたしました。（前記 I. 1. をご参照ください。）

本件統合においては、本件統合後も引き続き TAGGY 社の取締役として経営に従事する予定である石上裕氏、向平康将氏、赤羽弘明氏の 3 名（以下「処分予定先」という。）に当社株式を保有していただき、当

社グループとしての経営により貢献していただくことを企図して、TAGGY 社の普通株式の取得対価の一部として自己株式を割り当てる旨を提案し交渉した結果、処分予定先の者から同意が得られたため、処分予定先に対し第三者割当による自己株式の処分を行うことを決めました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

31,770,270 円（25,095 株×1 株当たり処分価額）

※全額が現物出資になります。

(2) 調達する資金の具体的な使途

現物出資による自己株式の処分であるため、実際に調達する資金はありません。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本自己株式処分は現物出資による払込のため該当事項はございませんが、現物出資の手法による本自己株式処分は、TAGGY 社の株式取得（子会社化）の一環として行われるものであり、将来収益が見込める資産を取得することで、当社の企業価値向上に資すると考えていることから、合理性があるものと判断しております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 処分価額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、本自己株式処分に係る取締役会決議の前営業日である平成 29 年 10 月 23 日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値 1,266 円といたしました。当該価格は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取り扱いに関する指針」に準拠するものであり、特に有利な処分価額には該当しないものと判断しております。

なお、当該価額は、直近 1 カ月（平成 29 年 9 月 24 日～10 月 23 日）における終値の平均値 1,249 円（1 円未満は切捨て。）から乖離率 1.4%（小数点以下第二位を四捨五入）のプレミアム、直近 3 カ月（平成 29 年 7 月 24 日～10 月 23 日）における終値の平均値 1,179 円（1 円未満は切捨て。）から乖離率 7.3%（小数点以下第二位を四捨五入）のプレミアム、直近 6 カ月（平成 29 年 4 月 24 日～10 月 23 日）における終値の平均値 1,116 円（1 円未満は切捨て。）から乖離率 13.4%（小数点以下第二位を四捨五入）のプレミアムとなっております。

また、現物出資される TAGGY 社の普通株式の価値については、前記 I. 5. 記載の価額を基にした 1 株当たりの価額を用いております。

なお、上記処分価額につきましては、取締役会に出席した監査役 3 名全員（うち社外監査役 3 名）より、特に有利な処分価額に該当しないことに異議がない旨を得ております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本件自己株式処分に係る処分株数 25,095 株（議決権数 250 個）の発行済株式総数（平成 29 年 7 月 31 日現在、22,153,800 株）に占める割合は 0.1%（少数点以下第二位を四捨五入）（平成 29 年 7 月 31 日現在の議決権総数 221,538 個に対する割合は 0.1%（少数点以下第二位を四捨五入）であるため、株式の希薄化の程度及び流通市場への影響は軽微であると考えております。また、本件自己株式処分は当社の今後の事業拡大や企業価値向上に資するものと考えており、本件自己株式処分に係る処分株式数及び株式の希薄化規模は合理的であると考えております。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

①石上裕前記Ⅰ. 4. ④をご参照ください。

②向平康将

(1) 名称	向平 康将	
(2) 住所	神奈川県横浜市	
(3) 上場会社と当該個人の関係	資本関係	当該事項はありません。
	人的関係	当該事項はありません。
	取引関係	当該事項はありません。
	関連当事者への 該当状況	当該事項はありません。

③赤羽弘明

(1) 名称	赤羽 弘明	
(2) 住所	東京都大田区	
(3) 上場会社と当該個人の関係	資本関係	当該事項はありません。
	人的関係	当該事項はありません。
	取引関係	当該事項はありません。
	関連当事者への 該当状況	当該事項はありません。

※ なお、当社は、処分予定先より反社会的勢力と一切関係がないことの誓約書の提出及びその旨の説明を受け、処分予定先が反社会的勢力とは関係がないことを確認しており、株式会社東京証券取引所に「割当を受ける者と反社会的勢力との関係がないことを示す確認書（第三者割当）」を提出しております。また、過去の新聞記事における記事検索及びWeb による検索により、処分予定先が反社会勢力とは関係が無いことを確認しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

前記Ⅱ. 2. 「処分の目的及び理由」をご参照ください。

(3) 処分予定先の保有方針

処分予定先との間において、本件自己株式処分により取得した当社株式について、取得後中長期的に継続して保有する意向であることを口頭で確認しております。

なお、当社は処分予定先から、処分期日（平成29年11月30日）から2年間において、処分予定先が本件自己株式処分により取得した当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価額、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告し、当該報告に基づく報告を当社が東京証券取引所に行い、当該報告の内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を受領しております。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

現物出資による自己株式の処分であるため、該当事項はありません。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前（平成29年7月31日現在）		処分後	
田中 俊彦	36.34%	田中 俊彦	36.34%
野口 哲也	34.84%	野口 哲也	34.84%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3.42%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3.42%
株式会社SBI証券	0.99%	株式会社SBI証券	0.99%
MSIP CLIENT SECURITIES （常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社）	0.83%	MSIP CLIENT SECURITIES （常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社）	0.83%
BARCLAYS BANK PLC A/C CLIENT SEGREGATED A/C PB CAYMAN CLIENTS （常任代理人 バークレイズ証券株式会社）	0.72%	BARCLAYS BANK PLC A/C CLIENT SEGREGATED A/C PB CAYMAN CLIENTS （常任代理人 バークレイズ証券株式会社）	0.72%
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW （常任代理人 株式会社みずほ銀行）	0.71%	CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW （常任代理人 株式会社みずほ銀行）	0.71%
GMOクリック証券株式会社	0.69%	GMOクリック証券株式会社	0.69%
NOMURA PB NOMINEES LIMITED A/C CPB30072 482276 （常任代理人 野村證券株式会社）	0.68%	NOMURA PB NOMINEES LIMITED A/C CPB30072 482276 （常任代理人 野村證券株式会社）	0.68%
楽天証券株式会社	0.50%	楽天証券株式会社	0.50%

(注) 1 処分後の大株主及び持株比率については、平成29年7月31日現在の株主名簿を基準として、本件自己株式処分による増減株式を考慮したものであります。持株比率は、発行済株式総数（自己株

式を含みます。)に対する所有株式数の割合を、少数点第三位で四捨五入して表示しております。

2 処分前の当社が所有する自己株式913,800株(4.1%)は、上記表に含まれておりません。

8. 今後の見通し

本件自己株式処分による当社連結業績への影響はございません。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件自己株式処分は、① 希薄化率が25%未満であること、② 支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)

区 分	平成27年7月期	平成28年7月期	平成29年7月期
連結売上高	15,063,545 千円	14,749,992 千円	15,688,681 千円
連結営業利益	2,790,727 千円	2,146,570 千円	2,359,715 千円
連結経常利益	2,880,921 千円	2,128,230 千円	2,355,351 千円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,829,763 千円	1,427,910 千円	1,539,275 千円
1株当たり連結当期純利益	101.65 円	79.33 円	75.03 円
1株当たり配当金	— 円	— 円	— 円
1株当たり連結純資産	211.86 円	289.09 円	504.37 円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(平成29年10月24日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	22,153,800株	100%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	3,821,900株	17.6%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

決算年月	平成27年7月期	平成28年7月期	平成29年7月期
始値	—	—	1,230
高値	—	—	1,297
安値	—	—	888
終値	—	—	1,150

② 最近6か月の状況

月別	平成29年5月	平成29年6月	平成29年7月	平成29年8月	平成29年9月	平成29年10月
始値	990	1,071	1,058	1,115	1,266	1,180
高値	1,088	1,118	1,179	1,270	1,288	1,348
安値	981	1,020	1,023	1,110	1,023	1,180
終値	1,071	1,059	1,150	1,266	1,178	1,266

(注)「平成29年10月」につきましては、平成29年10月1日から平成29年10月23日までの期間の数値を記載しております。

③ 発行決議日前営業日における株価

月別	平成29年10月23日
始値	1,223
高値	1,275
安値	1,216
終値	1,266

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

平成27年7月15日に普通株式1株を1,000株、平成28年1月1日に普通株式1株を30株とする株式分割を行っております。また、平成28年1月1日に自己株式7,846,200株の消却を行っておりますが、以下は、当該株式分割及び自己株式の消却を反映した数値を反映しております。

①第三者割当による第2回新株予約権（ストックオプション）の発行

割当日	平成27年7月31日
払込金額	無償
行使価額	1株当たり334円
募集時における発行済株式数	30,000,000株
当該募集による発行株式数	一株
募集後における発行済株式数	30,000,000株
割当先	当社取締役2名、当社監査役1名、当社従業員49名、子会社取締役5名、子会社従業員4名、外部協力者2名
当該募集による潜在株式数	733,800株
現時点における行使状況	行使済株式数0株（残高22,790個、平成29年9月末現在）
現時点における潜在株式数	683,700株

②第三者割当による第3回新株予約権（ストックオプション）の発行

割当日	平成28年1月1日
払込金額	無償
行使価額	1株当たり1,128円
募集時における発行済株式数	22,153,800株
当該募集による発行株式数	一株
募集後における発行済株式数	22,153,800株
割当先	当社取締役2名、当社監査役1名、当社従業員118名、子会社取締役6名、子会社従業員14名、外部協力者2名
当該募集による潜在株式数	278,100株
現時点における行使状況	行使済株式数0株（残高2,513個、平成29年9月末現在）
現時点における潜在株式数	251,300株

③公募による自己株式処分

処 分 期 日	平成 28 年 10 月 26 日
調 達 資 金 の 額	4,033,952,000 円 (差引手取概算額)
処 分 価 額	1,320 円
募 集 時 に お け る 発 行 済 株 式 数	22,153,800 株
当 該 募 集 に よ る 処 分 株 式 数	3,300,000 株
募 集 後 に お け る 発 行 済 株 式 総 数	22,153,800 株
処 分 時 に お け る 当 初 の 資 金 使 途	<p>上記の手取概算額については、当社グループの既存事業の競争力強化を目的としたシステム投資、新規事業の創出・拡大のための成長投資及び M&A を含めた事業拡大のための投資に充当する予定でございます。</p> <p>既存事業の競争力強化を目的としたシステム投資としましては、既存事業の動画広告サービス及び DSP 事業の拡大のためサーバー等機器の設備投資を検討しており 600,000 千円を充当する予定であります。</p> <p>新規事業の創出・拡大のための成長投資については、新規の広告手法の開拓及び海外展開を実施していく想定であり 900,000 千円を充当する予定であります。</p> <p>M&A を含めた事業拡大のための投資については、類似業種・業態等を対象企業として、シナジー効果が創出される M&A を実施していく予定であり残額全てを充当する予定であります。</p>
処 分 時 に お け る 支 出 予 定 時 期	<p>インターネット広告市場の状況、既存事業の状況、海外の動向等を勘案して然るべき時期に支出する予定であります。</p> <p>平成 29 年 7 月期から平成 31 年 7 月期</p>
現 時 点 に お け る 充 当 状 況	<p>新規事業の創出・拡大のための成長投資については、約 200 百万円を台湾子会社設立費用及び新規事業の拡大のための広告宣伝費等に、M&A を含めた事業拡大のための投資については、約 550 百万円を株式会社 Loop との資本業務提携、株式会社ネットマーケティングの「Switch」事業の吸収分割等にそれぞれ充当いたしました。</p>

12. 処分要項

(1) 処 分 期 日	平成29年11月30日
(2) 処 分 株 式 数	普通株式25,095株
(3) 処 分 価 額	1株につき1,266円
(4) 処 分 価 額 の 総 額	31,770,270円
(5) 募 集 又 は 処 分 方 法	第三者割当による処分
(6) 申 込 期 間	平成29年11月30日
(7) 処 分 予 定 先	石上 裕 18,467株 向平 康将 5,208株 赤羽 弘明 1,420株
(8) 処 分 後 の 自 己 株 式 数	888,705株
(9) そ の 他	上記各号については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

(ご参考) 当期連結業績予想(平成29年9月8日公表分)及び前期連結実績

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
当期業績予想 (平成30年7月期)	17,561百万円	2,400百万円	2,400百万円	1,594百万円
前期実績 (平成29年7月期)	15,688百万円	2,359百万円	2,355百万円	1,539百万円

以 上